

香川県高松市における特別支援教育支援員・ サポーターの実態と課題について

小方 朋子
(特別支援教育)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部

Current State and Issues Concerning Learning Supporters in Special Needs Education

Tomoko Ogata

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

要 旨 香川県高松市が特別支援教育支援員・サポーター制度を設けて6年になった。高松市のほとんどの公立小・中学校に配属され、特別支援教育の活動になくてはならない存在である。これまでにどのような成果があり、どのような課題があるのか、また特別支援教育支援員・サポーターの質を高めるための研修はどのようにあるべきか等を明らかにするために、支援員・サポーターと特別支援教育コーディネーターにアンケート調査を行った。

キーワード 特別支援教育支援員 特別支援教育コーディネーター 研修 情報交換

1. はじめに

文科省が特別支援教育支援員の制度を作って6年が経過した。これまで、年々予算は拡大し、全国でほぼすべての小中学校に一名配置される状態となっており、学校現場では特別支援教育を支える存在になっている¹⁾。

香川県高松市ではこの制度を受けて、特別支援教育支援員・サポーター制度を設けている(以下支援員・サポーターとする)。支援員は支援対象が特別支援学級と通常の学級、サポーターは通常の学級としており、年間840時間である。ほぼすべての公立小・中学校に一名ないし二名の支援員・サポーターが配属されている。市内で、支援員・サポーター両方配置されている学

校が小学校16校、中学校3校、支援員のみ配置が小学校20校、中学校13校、サポーターのみ配置が小学校8校、中学校5校、配置されていない学校が小学校5校、中学校1校である。また実際に学校においては、生徒指導のために配置してあるハートアドバイザーやSC、SSWと連携して支援にあたっている。

これまで支援員についての先行研究では、実態調査、事例検討、効果的な情報共有の在り方、養成・研修内容などがなされてきた²⁾⁻⁹⁾。ただ地域性もかなりあると思われるため、これまでにどのような成果があったのか、どのような課題があるのかを探るため、このたび高松市全小・中学校の支援員・サポーターについての調査を行った。

今回は香川県高松市教育委員会のご協力を得て市内小中学校の支援員・サポーターにアンケート調査を行った。合わせて特別支援教育コーディネーターにはほぼ同じ内容のアンケート調査を行った。

2. 方法

1) 調査対象者 香川県高松市の公立小中学校における支援員・サポーターおよび特別支援教育コーディネーター全員を対象とした。調査用紙は、高松市教育委員会を介して、対象校148校に配布した。回収率は95.9%であった。(小学校支援員・サポーター58名、中学校支援員・サポーター23名、小学校特別支援教育コーディネーター58名、中学校特別支援教育コーディネーター20名)

また調査結果をもとに「平成24年度特別支援教育支援員および特別支援教育サポーター研究会」(H24.8.29)において話し合いを行った。

2) 調査時期 2012年7月に実施した。

3) 質問紙の構成 支援員・サポーターの属性に関する項目としては、支援員・サポーターをはじめて何年目か、保持している資格は何か、活動内容については、どのような障害のある子どもを支援しているか、その子どもたちのどのような活動を支援しているか、うまくいっている支援と課題の多いと感じられる支援についてたずねた。

また、担任との情報交換のための時間の確保の有無や手段、自分が必要だと思う情報の種

類、またどのような工夫をしているのかを自由記述とした。さらに今後研修を受けたい内容について、最後に自由記述で制度全般に対する意見を求めた。

特別支援教育コーディネーターには、同じく活動内容やうまくいっている支援と課題の多い支援、情報交換の時間の確保の有無、手段、支援員・サポーターに伝えなければならないと思う情報の種類、またどのような工夫をしているかを自由記述とした。さらに、今後支援員・サポーターに必要なと思われる研修の内容、および支援員制度の効果、今後の課題について質問した。最後に支援員制度全般に対する意見を求めた。

3. 結果

1) 特別支援教育支援員・サポーターの経験年数

支援員・サポーターの経験年数を図1に示した。この支援員制度が始まって6年目となるため、小学校に6年目の人が2人おり、4年目5年目の人も多い。1年目が多いのはサポーターの雇用が緊急雇用対策に伴う募集で雇用期間が一年間だからである。サポーターの雇用が終わった後、サポーターの中から支援員となっている場合がある。

2) 保持している資格について

図2は支援員・サポーターが保持している資格についてのグラフである。現在、文科省は支

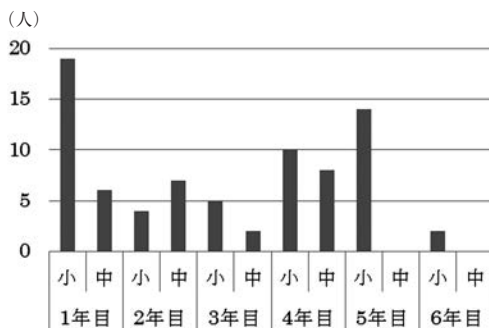


図1 経験年数

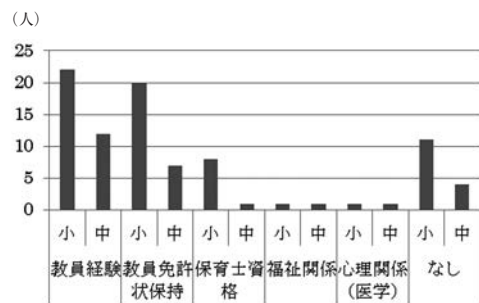


図2 保持している資格

援員・サポーターには特に資格を要求していないが、高松市のサポーターの募集要項には、応募の要件として、次の①～③のいずれかに該当する人となっている。「①特別支援教育の推進に熱意と意欲を持つ人②教員免許状を有する人③小・中学校等で児童生徒に関わる勤務経験がある人」、支援員は「特別支援教育の推進に熱意と意欲を持ち、次の①または②のいずれかに該当する人①教員免許状または保育士資格を有する人②学校・幼稚園等で児童生徒に関わる勤務経験がある人」である。

募集条件にあるためか、「教員経験あり」と「教員免許状保持」の人を合わせると75%となる。他にも保育士資格や福祉や心理関係の資格を保持していると回答する人が多く、なしと答えた人は少ない。

文科省のHPには岩手県の例が掲載されている¹⁰⁾。支援員の配置の経緯や経過、配置状況主な業務などの紹介のなかで、「特別支援教育支援員は、資格を問わない任用である。任用された特別支援教育支援員の教員免許状保有割合は各年度おおむね60%弱である。」とある。その数字と比べると高松市の支援員・サポーターの教員免許状保有率は高いといえる。

3) 支援している子どもの障害種

図3と図4はどのような子どもたちを支援しているかをきいたものである。知的障害と自閉症・情緒障害学級の設置が多いことを反映して、知的障害と自閉症の回答が多いが、通常学級に在籍している広汎性発達障害・アスペルガー症候群やADHDの子どもへの支援も多い。また、診断名はついていないものの支援を要するとされている子どもの支援をしているという回答が小学校でも中学校でも多くなっている。

4) 活動内容について

図5はどのような支援を担当しているかをきいたものである。「1. 基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助 2. 発達障害の児童生徒に対する学習支援 3. 学習活動、教室間移動等における介助 4. 児童生徒の健康・安

全確保関係 5. 運動会、学習発表会、修学旅行等の学校行事における介助 6. 周囲の児童生徒の障害理解促進」という選択肢を設定した。これは文科省による『特別支援教育支援員の活用のために』のカテゴリーである。

小学校では、「2. 発達障害の児童生徒に対する学習支援」が一番多く、次は「5. 学校行事における介助」が多くなっている。中学校では同じく一番多いのは「2. 発達障害の児童生徒に対する学習支援」である。小中学校で一番少なかったのが「6. 障害理解促進」であった。

5) 普段の指導でうまくいっている面

図6と図7は普段の指導でうまくいっている面を上位から順に1, 2, 3と選んでもらったものである。それぞれ左側に支援員・サポーターの回答、右側に特別支援教育コーディネーターの回答を並べた。小学校では学習面、生活面において支援がうまくいっているという回答が多く、かつ支援員・サポーターと特別支援教育コーディネーターとの認識がほぼ一致している。対人面に関して支援員の方がうまくいっていると感じ、精神面については特別支援教育コーディネーターの方がうまくいっていると感じている。中学校は精神面を支えているというのが小学校より高く出ており、特別支援教育コーディネーターは生活面でも支援員・サポーターに支えてもらっていると感じている。

6) 普段の指導で課題が多い面

図8と図9は、普段の指導で課題が多い面を、上位から順に1, 2, 3と選んでもらったものである。小学校中学校とも課題が多いのは対人面と精神面という回答が多い。もともと対人面・精神面は課題の多い事項であり、簡単には成果の出ない課題だからであろう。

小学校では支援員・サポーターが思っているほど学習面で課題が多いと特別支援教育コーディネーターから思われていない。

中学校は支援員・サポーターが思っているよりも特別支援教育コーディネーターは学習面がうまくいっていないと感じているようである。

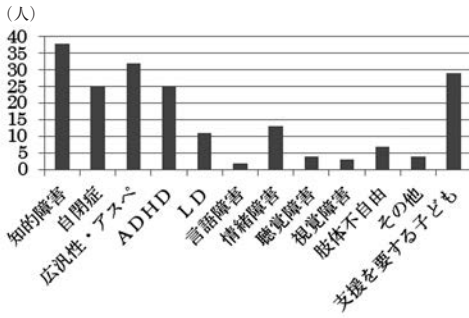


図3 支援する子どもの障害種 (小学校)

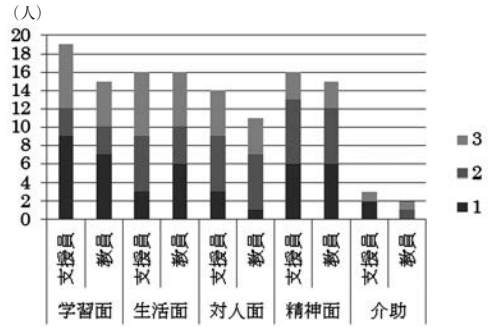


図7 普通の指導でうまくいっている面(中学校)

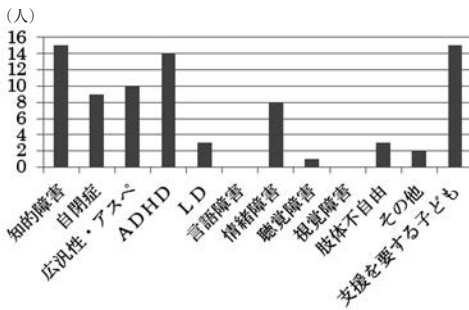


図4 支援する子どもの障害種 (中学校)

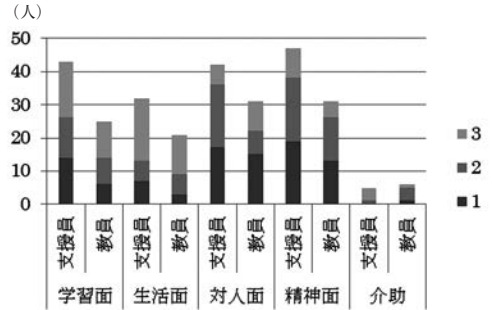


図8 普通の指導で課題が多い面 (小学校)

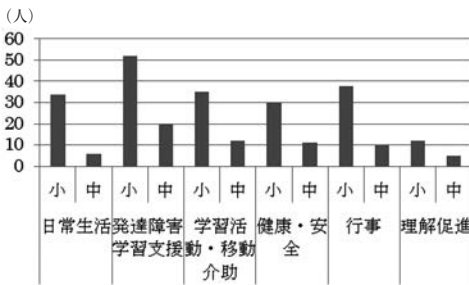


図5 支援の種類

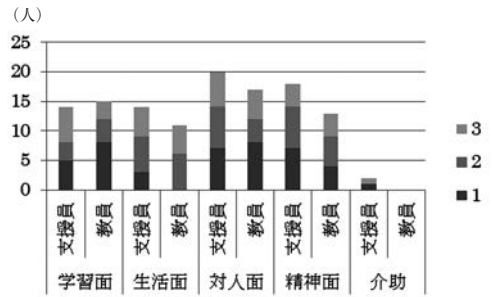


図9 普通の指導で課題が多い面 (中学校)

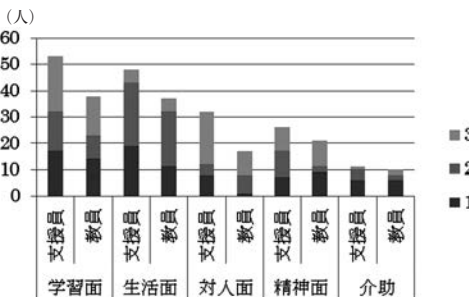


図6 普通の指導でうまくいっている面(小学校)

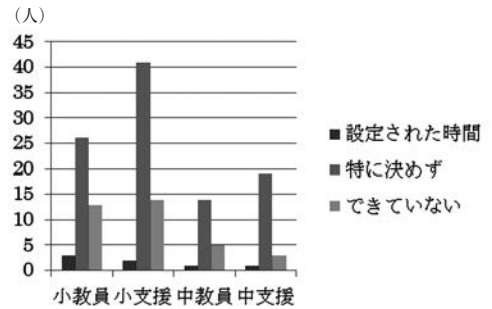


図10 打ち合わせの時間の確保について

7) 担任との打ち合わせの時間と形態について

図10は担任との打ち合わせの時間について時間を確保しているかどうかをたずねたものである。設定された時間を確保しているところはやはり少なく、特に時間を決めずに、できるときにできるだけという形式のようである。打ち合わせの形態は図11と図12に示している。

一番多いのは小中学校ともに立ち話、小学校に多いのは連絡ノートなどの活用であった。中学校も連絡ノート等の利用が多いが、特設した場も二番目として出てきている。

8) 伝えてほしい情報と伝えたい情報

図13と14は支援員・サポーターが伝えて欲しい情報、特別支援教育コーディネーターが伝えたいと思っている情報を必要度が高いと思われるものから3つ選んでもらったものである。

小学校において、やはり特別支援学級の児童生徒とかかわることがおおいだろうか、まずは「苦手な場面」や「その日の朝の様子」に1を付けた人が多かった。支援員と教員の間で割合に違いはあまり見られない。中学校においては「苦手な場面」も多いが、診断名や長期目標などの割合が小学校に比べて多くなっている。

9) 今後必要な研修

図15、16は今後必要と思われる研修の内容についてきいたものである。これは小中学校共に「具体的な支援方法」「事例検討会」「障害の心理特性」という日々の支援にすぐいかせることの出来る具体的な研修内容が挙げられた。支援員・サポーターと特別支援教育コーディネーターとも同様であった。

10) 支援員制度の成果

図17は支援員制度の成果は何かという問いである。これに対しては小学校も中学校も「教員の負担の軽減」と「対象児童生徒の活動の広がり」に高い回答が得られている。

11) 情報交換の工夫について

これまでの先行研究においても一番の課題として挙げられている担任と支援員・サポーターとの情報交換について、何か工夫している点があれば紹介してほしいと自由記述をお願いした。

まず小学校の支援員・サポーターからは「わからないことがあったときはすぐに担任の先生に聞く」「支援している児童の交流先での様子は担任の先生に一言でも伝える」「その日のうちに解決するようにする」「うまくいかなかった時は担任の先生と話し合う」と、まめに教員と接触して情報を伝えたりアドバイスを受けようとしていたりしているという回答が多くあった。もちろん設定された場がなく、立ち話が主であるということや、時間がないという悩みも多い。

また「様子を記録する」「週案をもらう」「電話やメールを使う」「連絡簿を使う」「連絡ノートを作っている」という工夫や、顔を合わせる時間がなかなかなく話す機会がない場合、また、文章に残したほうがよいと思われる情報を残すための工夫があった。そのほかには、「出勤時間より少し早く行って児童の様子、体調等を観察する」「担任だけでなくコーディネーター、養護教諭、管理職とも情報を共有する」「保護者との懇談に参加している」、また中学校の支援員・サポーターからは「生徒のぼそとした独り言は本心なことも多いので伝えるようにする」などの工夫があった。

一方、特別支援教育コーディネーターからは、「短期目標に繋がる指導の留意点を伝える」「具体的にどのように対応して欲しいのかを伝える」「子どもの連絡帳に各時間の様子を記録する欄を設ける」「連絡ノートを使っている」「積極的に支援してくださるので随時答えるようにしている」「毎週一回給食を食べる機会を設け、話をしている」などの具体的な工夫や、実際支援員・サポーターが動きやすいように、「立ち話で情報交換していることが多いので、なんでも気軽に話が出来る人間関係作りを大切にしている」「一週間の体制を組み、見通しを持って

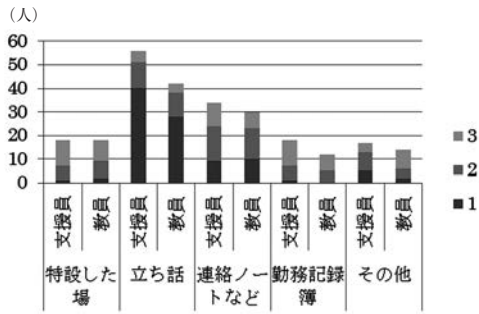


図11 打ち合わせの形態 (小学校)

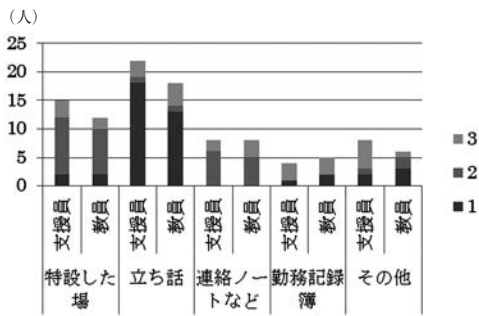


図12 打ち合わせの形態 (中学校)

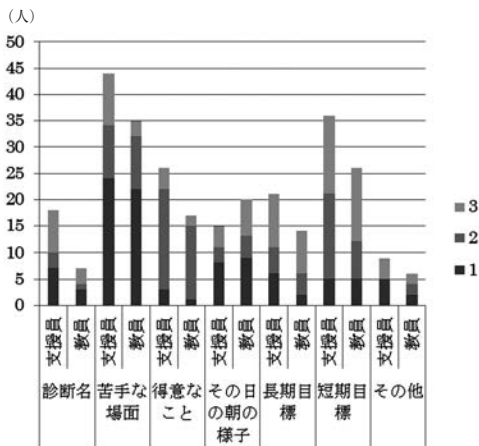


図13 伝えてほしい情報, 伝えたい情報 (小学校)

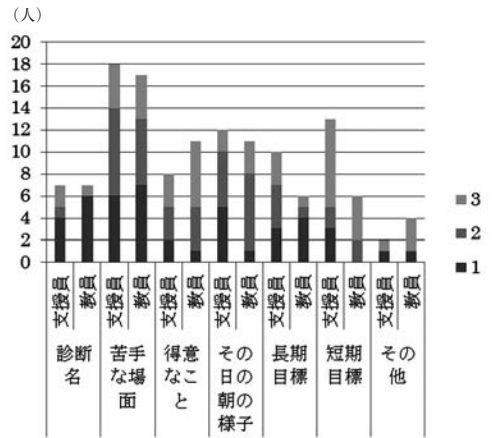


図14 伝えてほしい情報, 伝えたい情報 (中学校)

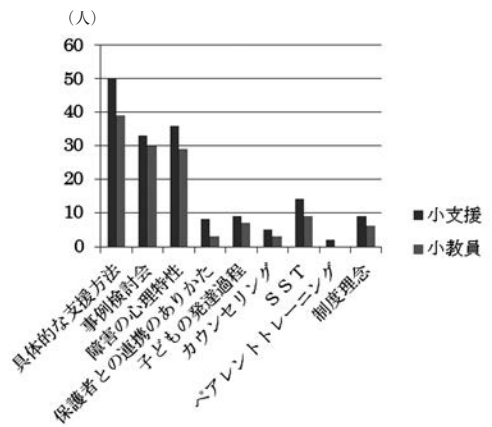


図15 今後必要な研修 (小学校)

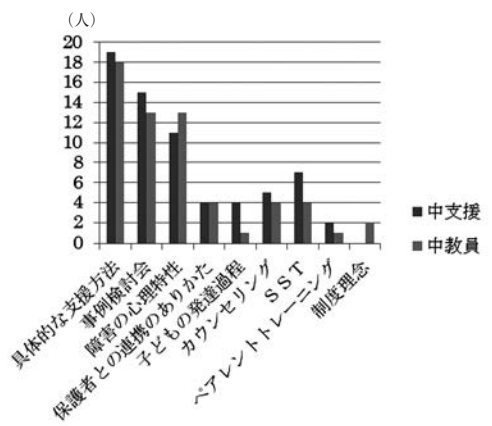


図16 今後必要な研修 (中学校)

誰のどんな支援に入れればいいのかをわかるようにしている」「担任の対応・支援を実際に見てもらって出来るだけ同じ対応が出来るようにする」などの工夫が挙げられていた。

中学校からは「校内の特別支援検討委員会に出席していただき、生徒の様子や支援の方法について先生方に伝えていただく」「学年団の検討会にも参加してもらう」というものもあった。研修会において、情報交換についての問題点や工夫点についてグループを作って話し合いを行った。勤務校も経験年数もちがう支援員・サポーターがそれぞれどのような工夫をしているのか、何が難しいのか活発な意見交換が行われた。アンケートにある連絡帳などのグッズ、時間の使い方なども紹介された。また時間がない中で遠慮しつつも、担任に対して積極的に話しかけることも大事であるという意見も多かった。

12) 支援員制度全般への意見

支援員制度全般への意見を求めたところ次のような意見があった。まず支援員・サポーターからは研修についての意見が多く挙げられた。「どのような関わりをするか実際見学が欲しかった」「先輩支援員の対策や工夫点などを聞ける研修会」「専門機関で行われているSSTプログラムの見学等」などの研修を受けたい、という要望があった。また、勤務については「時間が足りずボランティアになってしまう」「勤務時間を長くして、児童がいる間は学校にいられるようにしてほしい」という時間についての要望は支援員・サポーターからも特別支援教育コーディネーターからもたくさん出てきた。

校内の体制についても「支援学級の生徒については窓口もはっきりしているが、通常学級にいる支援が必要な生徒についての情報を得るのが難しい」「もっと『支援の必要な生徒』に関わる人たちの連携が必要なのではないか」「連携が不十分なために効果が薄いのではないか」「年2、3回程度打合せの機会を持って欲しい」などの意見があった。

特別支援教育コーディネーターからは感謝の

ことばがたくさん見られた。「熱意に頭の下がる思い」「なくてはならない存在」。また「他校の情報交換の工夫が知りたい。立ち話で申し訳ない。」「制度として、校内委員会や校内学修指導委員会等に出席できるような体制を作りたい」「下校まで関わられるような勤務のあり方」「もっと支援員・サポーターを増やして欲しい」という意見があった。

4. まとめ

勤務時間が短く、研修機会も時間も十分でない中、支援員・サポーターは様々に悩みながらも工夫したり、さらなるスキルアップを望んだりしていることがわかった。学校の特別支援教育コーディネーターも、支援員・サポーターの実情をよく把握し、支援についての効果や問題点などは共通認識があったと言える。

伝えたい情報、伝えて欲しい情報が「苦手な場面」であったのは、まずは問題行動に対処するために必要であるためであり、おそらく支援員・サポーターの経験が長く、経験や知識があれば、「得意なこと」や「短期目標」「長期目標」を知った上での支援を考えていくのではないかと思われる。

打合せの時間がなかなかないという回答が多い理由は、勤務時間が4時間であるためであり、子どもより遅く来て早く帰るという勤務時間の中で打合せの時間をとることは難しいからである。

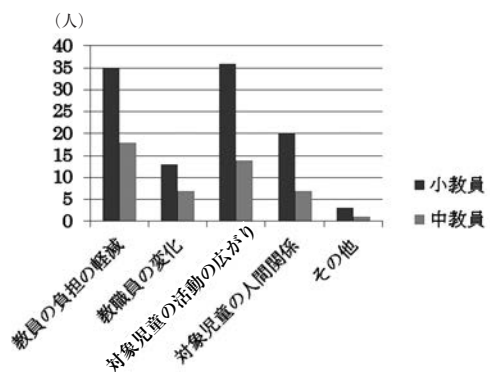


図17 支援員制度の成果

そういった中、連絡ノートの活用がこれだけ多いのはシステムが始まってから6年間の積み重ねてきた工夫の成果であるといえよう。開始当初から連絡ノートを利用していたところは少なかったし、研修会において、支援員・サポーター同士で情報交換が盛んだったのは、いかに担任と連携するか、情報を交換するか、伝える手段、伝える時間、場所などであり、相手が忙しそうであっても大事なことはタイミングを逃さず伝えること、質問することなどであった。

また発達障害のある子どものプライドをできるだけ傷つけないような具体的な支援のツールや方法などにも関心が高かった。実際に学級内で一人一人に寄り添いながら日々支援している様子がうかがえた。

今後の研修について、「具体的な支援方法」「事例検討会」「障害の心理特性」という日々の支援にすぐいかせることの出来る具体的な研修内容が挙げられたのは、長期的支援に関することよりも目の前の子どもの一時間一時間が重要視されているためであろう。長期目標や子どもの発達過程、特別支援教育についての制度や理念についての知識より、すぐ使える知識重視である。

また自由記述欄にあったように、支援員・サポーターはすでに学校においてはなくてはならない存在になっており、今後、勤務時間を増やして欲しい、人数も増やして欲しいという意見が多く見られた。

これからも支援員制度は継続していくと思われるが、整備するべき点は、研修制度、打ち合わせも含めて業務とすること、業務内容（保護者とのやりとり、校内の委員会などへの出席について）など、業務をどう規定していくかということと、支援員・サポーターにどのような資質能力を求め、研修をどう重ねていくのかである。

文献

- 1) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/005.htm
- 2) 庭野賀津子 阿部芳久 (2008) 東北地方の小中

学校における特別支援教育支援員の配置状況と研修ニーズに関する調査研究, 東北福祉大学研究紀要 32, 305-320.

- 3) 宜保健・神谷和子・桑江利恵子 他 (2008) 大学との連携による特別支援教育支援員の実践力養成に対する教育行政の取り組み——読谷村教育委員会の取り組み, 琉球大学教育学部障害児教育実践センター紀要 (10), 95-109.
- 4) 荒川智・船橋秀彦・室伏哲雄・渡辺克之 (2009) 茨城県内の「特別支援教育支援員」に関する調査研究, 茨城大学教育学部紀要, 教育科学 (58), 221-235.
- 5) 本間尚史 本間理央 (2009) 特別支援教育支援員の活用に関する成果と課題——関係者へのインタビューの結果から見えてきたもの, 北海道特別支援教育研究 3 (1), 13-24.
- 6) 吉原真寿美 都築繁幸 (2010) 小学校の特別支援教育支援員の在り方に関する事例的考察, 愛知教育大学研究報告, 教育科学編 59, 21-28.
- 7) 吉原真寿美 都築繁幸 (2010) 小学校の特別支援教育支援員の在り方に関する事例的考察 (2) 愛知教育大学教育実践総合センター紀要 (13), 75-81.
- 8) 林美輝 河合淳伍 岩坂英巳 他 (2011) 特別支援教育支援員のあり方に関する調査——奈良教育大学特別支援教育研究センター「特別支援教育支援員養成講座」の修了者及び学校へのアンケート調査を手がかりに, 教育実践総合センター研究紀要 (20), 293-300, 奈良教育大学教育実践総合センター
- 9) 庭野賀津子 (2011) 特別支援教育支援員活用の現状に関する調査研究——学級担任との連携における課題, 東北福祉大学研究紀要 35, 265-277.
- 10) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1312984.htm